

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	69,713,265	固定負債	30,839,592
有形固定資産	62,609,851	地方債	27,669,506
事業用資産	30,996,028	長期未払金	-
土地	9,552,287	退職手当引当金	3,170,086
立木竹	3,156,112	損失補償等引当金	-
建物	42,185,128	その他	-
建物減価償却累計額	-24,891,259	流動負債	3,057,742
工作物	1,650,789	1年内償還予定地方債	2,747,723
工作物減価償却累計額	-657,030	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	276,883
航空機	-	預り金	33,136
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	33,897,334
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	77,037,907
インフラ資産	31,072,092	余剰分(不足分)	-32,057,968
土地	3,441,374		
建物	2,171,733		
建物減価償却累計額	-2,002,169		
工作物	75,461,055		
工作物減価償却累計額	-47,999,901		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,594,864		
物品減価償却累計額	-3,053,133		
無形固定資産	2,008		
ソフトウェア	2,008		
その他	-		
投資その他の資産	7,101,407		
投資及び出資金	2,924,424		
有価証券	48,962		
出資金	2,326,033		
その他	549,429		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	141,038		
長期貸付金	454,788		
基金	3,597,362		
減債基金	-		
その他	3,597,362		
その他	-		
徴収不能引当金	-16,205		
流動資産	9,164,008		
現金預金	1,803,410		
未収金	35,955		
短期貸付金	-		
基金	7,324,642		
財政調整基金	4,833,167		
減債基金	2,491,475		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	78,877,273	純資産合計	44,979,939
		負債及び純資産合計	78,877,273

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	26,901,966
業務費用	14,607,018
人件費	4,086,085
職員給与費	2,751,093
賞与等引当金繰入額	276,883
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,058,109
物件費等	10,199,823
物件費	4,691,006
維持補修費	2,541,938
減価償却費	2,570,898
その他	395,981
その他の業務費用	321,110
支払利息	168,866
徴収不能引当金繰入額	23,044
その他	129,201
移転費用	12,294,948
補助金等	7,119,560
社会保障給付	3,600,065
他会計への繰出金	1,550,744
その他	24,579
経常収益	850,919
使用料及び手数料	497,466
その他	353,453
純経常行政コスト	26,051,047
臨時損失	57,446
災害復旧事業費	-
資産除売却損	57,446
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	202,268
資産売却益	193,201
その他	9,067
純行政コスト	25,906,226

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	45,633,750	79,349,115	-33,715,365	
純行政コスト(△)	-25,906,226		-25,906,226	
財源	25,048,223		25,048,223	
税金等	18,224,813		18,224,813	
国県等補助金	6,823,410		6,823,410	
本年度差額	-858,003		-858,003	
固定資産等の変動(内部変動)		-2,515,400	2,515,400	
有形固定資産等の増加		1,087,512	-1,087,512	
有形固定資産等の減少		-3,452,580	3,452,580	
貸付金・基金等の増加		2,673,438	-2,673,438	
貸付金・基金等の減少		-2,823,770	2,823,770	
資産評価差額	33,328	33,328		
無償所管換等	171,429	171,429		
その他	-565	-565	-	
本年度純資産変動額	-653,811	-2,311,208	1,657,397	
本年度末純資産残高	44,979,939	77,037,907	-32,057,968	

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,578,403
業務費用支出	12,283,455
人件費支出	4,089,758
物件費等支出	7,895,630
支払利息支出	168,866
その他の支出	129,201
移転費用支出	12,294,948
補助金等支出	7,119,560
社会保障給付支出	3,600,065
他会計への繰出支出	1,550,744
その他の支出	24,579
業務収入	25,880,906
税込等収入	18,219,884
国県等補助金収入	6,796,615
使用料及び手数料収入	497,459
その他の収入	366,948
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,302,503
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,550,283
公共施設等整備費支出	165,067
基金積立金支出	1,221,310
投資及び出資金支出	1,161,906
貸付金支出	2,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,099,566
国県等補助金収入	26,795
基金取崩収入	1,495,873
貸付金元金回収収入	571,561
資産売却収入	555,338
その他の収入	450,000
投資活動収支	549,283
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,821,059
地方債償還支出	2,821,059
その他の支出	-
財務活動収入	2,012,541
地方債発行収入	2,012,541
その他の収入	-
財務活動収支	-808,518
本年度資金収支額	1,043,268
前年度末資金残高	727,007
本年度末資金残高	1,770,274
前年度末歳計外現金残高	30,270
本年度歳計外現金増減額	2,865
本年度末歳計外現金残高	33,136
本年度末現金預金残高	1,803,410

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価
- ② 出資金
 - 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	30年～60年
物品	3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
長期延滞債権・未収金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち湯沢市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込み額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

資金の範囲としては、現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

取得価額または見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

会計年度末において現実債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に、債務となり得るものではありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

養護老人ホーム愛宕荘特別会計

皆瀬更生園特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計については、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の健全化に関する健全化比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	12.2%
将来負担比率	54.7%

⑤ 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 66,064 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費 550,172 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 28,150,917 千円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定基礎は、次のとおりです。
標準財政規模 15,745,243 千円

(注記 2)

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,681,889 千円
将来負担額	46,086,280 千円
充当可能基金額	10,203,364 千円
特定財源見込額	577,714 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	28,150,917 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の金額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額 1,746,089 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	30,911,610 千円	30,011,745 千円
資金収支計算書	30,993,013 千円	29,949,745 千円

資金収支計算書では繰越金 727,007 千円は本年度の収入ではなく、前年度末資金残高として表示されます。また、収入・支出から内部取引 62,000 千円が相殺されています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,302,503 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	26,795 千円
未収債権額の増加	620,094 千円
未収債権額の減少	-711,882 千円
出資金の増加	357,475 千円
出資金の減少	-194 千円
賞与等引当金繰入金	-280,556 千円
賞与等引当金取崩額	276,883 千円
退職手当引当金取崩額	9,067 千円
徴収不能引当金繰入金	-23,044 千円
減価償却費	-2,570,898 千円
資産除売却益	193,201 千円
資産除売却損	-57,446 千円
純資産変動計算書の本年度差額	-858,003 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000,000 千円

(注記 3)

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	103,126,129	固定負債	59,089,506
有形固定資産	98,362,842	地方債等	39,953,793
事業用資産	30,996,028	長期未払金	-
土地	9,552,287	退職手当引当金	3,557,238
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	3,156,112	その他	15,578,476
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,629,395
建物	42,185,128	1年内償還予定地方債等	4,172,319
建物減価償却累計額	-24,891,259	未払金	95,562
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,650,789	前受金	-
工作物減価償却累計額	-657,030	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	297,029
船舶	-	預り金	64,486
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	63,718,902
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	111,450,243
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-59,998,059
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	65,034,774		
土地	4,030,339		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,397,693		
建物減価償却累計額	-2,505,248		
建物減損損失累計額	-		
工作物	115,277,170		
工作物減価償却累計額	-56,395,546		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	230,366		
物品	8,020,719		
物品減価償却累計額	-5,688,679		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	7,560		
ソフトウェア	7,414		
その他	146		
投資その他の資産	4,755,727		
投資及び出資金	44,305		
有価証券	50,962		
出資金	-531,154		
その他	524,497		
長期延滞債権	264,185		
長期貸付金	454,788		
基金	4,039,157		
減債基金	-		
その他	4,039,157		
その他	-		
徴収不能引当金	-46,708		
流動資産	12,044,957		
現金預金	3,584,741		
未収金	115,832		
短期貸付金	-		
基金	8,324,114		
財政調整基金	5,832,639		
減債基金	2,491,475		
棚卸資産	21,384		
その他	190		
徴収不能引当金	-1,304		
繰延資産	-	純資産合計	51,452,184
資産合計	115,171,086	負債及び純資産合計	115,171,086

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	37,632,094
業務費用	17,739,089
人件費	4,446,666
職員給与費	2,940,975
賞与等引当金繰入額	295,553
退職手当引当金繰入額	103,815
その他	1,106,324
物件費等	12,640,741
物件費	5,683,687
維持補修費	2,564,987
減価償却費	3,986,780
その他	405,287
その他の業務費用	651,682
支払利息	411,932
徴収不能引当金繰入額	32,413
その他	207,337
移転費用	19,893,005
補助金等	16,267,424
社会保障給付	3,600,903
その他	24,678
経常収益	2,046,806
使用料及び手数料	1,683,442
その他	363,365
純経常行政コスト	35,585,288
臨時損失	59,503
災害復旧事業費	-
資産除売却損	57,446
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,056
臨時利益	271,301
資産売却益	193,201
その他	78,101
純行政コスト	35,373,489

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	52,461,929	116,031,858	-63,569,929	-
純行政コスト(△)	-35,373,489		-35,373,489	-
財源	34,679,627		34,679,627	-
税金等	22,262,140		22,262,140	-
国県等補助金	12,417,486		12,417,486	-
本年度差額	-693,862		-693,862	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,820,170	3,820,170	
有形固定資産等の増加		1,178,511	-1,178,511	
有形固定資産等の減少		-4,900,022	4,900,022	
貸付金・基金等の増加		2,808,520	-2,808,520	
貸付金・基金等の減少		-2,907,179	2,907,179	
資産評価差額	33,328	33,328		
無償所管換等	171,429	171,429		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-520,639	-966,202	445,563	
本年度純資産変動額	-1,009,745	-4,581,615	3,571,870	-
本年度末純資産残高	51,452,184	111,450,243	-59,998,059	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,754,442
業務費用支出	13,861,437
人件費支出	4,348,529
物件費等支出	8,923,721
支払利息支出	411,932
その他の支出	177,256
移転費用支出	19,893,005
補助金等支出	16,267,424
社会保障給付支出	3,600,903
その他の支出	24,678
業務収入	35,892,493
税収等収入	21,406,310
国県等補助金収入	12,390,692
使用料及び手数料収入	1,686,710
その他の収入	408,781
臨時支出	2,056
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,056
臨時収入	39
業務活動収支	2,136,034
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,557,936
公共施設等整備費支出	312,087
基金積立金支出	1,311,028
投資及び出資金支出	932,822
貸付金支出	2,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,133,793
国県等補助金収入	51,587
基金取崩収入	1,495,873
貸付金元金回収収入	571,561
資産売却収入	555,338
その他の収入	459,435
投資活動収支	575,857
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,257,430
地方債等償還支出	4,257,430
その他の支出	-
財務活動収入	2,735,536
地方債等発行収入	2,735,536
その他の収入	-
財務活動収支	-1,521,894
本年度資金収支額	1,189,997
前年度末資金残高	2,361,608
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,551,605
前年度末歳計外現金残高	30,270
本年度歳計外現金増減額	2,865
本年度末歳計外現金残高	33,136
本年度末現金預金残高	3,584,741

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価
- ② 出資金
 - 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	30年～60年
物品	3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
長期延滞債権・未収金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち湯沢市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込み額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

資金の範囲としては、現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の処理

消費税等の処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、下水道事業会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

養護老人ホーム愛宕荘特別会計

皆瀬更生園特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計については、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払いがあった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	113,933,031	固定負債	66,247,217
有形固定資産	104,576,806	地方債等	41,612,981
事業用資産	36,821,415	長期未払金	-
土地	9,825,240	退職手当引当金	9,055,760
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	3,156,112	その他	15,578,476
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,900,865
建物	49,986,558	1年内償還予定地方債等	4,325,641
建物減価償却累計額	-28,410,263	未払金	120,083
建物減損損失累計額	-	未払費用	7,015
工作物	6,590,891	前受金	-
工作物減価償却累計額	-4,330,773	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	369,297
船舶	3,853	預り金	69,731
船舶減価償却累計額	-2,132	その他	9,099
船舶減損損失累計額	-	負債合計	71,148,082
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	122,417,334
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-66,345,736
航空機	-	他団体出資等分	120,723
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,929		
インフラ資産	65,034,774		
土地	4,030,339		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,397,693		
建物減価償却累計額	-2,505,248		
建物減損損失累計額	-		
工作物	115,277,170		
工作物減価償却累計額	-56,395,546		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	230,366		
物品	9,600,520		
物品減価償却累計額	-6,879,903		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	7,674		
ソフトウェア	7,485		
その他	189		
投資その他の資産	9,348,550		
投資及び出資金	-515,243		
有価証券	50,962		
出資金	-1,090,702		
その他	524,497		
長期延滞債権	264,185		
長期貸付金	454,788		
基金	9,187,506		
減債基金	-		
その他	9,187,506		
その他	4,022		
徴収不能引当金	-46,708		
流動資産	13,407,374		
現金預金	4,767,511		
未収金	123,692		
短期貸付金	-		
基金	8,484,304		
財政調整基金	5,992,829		
減債基金	2,491,475		
棚卸資産	31,531		
その他	1,642		
徴収不能引当金	-1,307		
繰延資産	-	純資産合計	56,192,322
資産合計	127,340,404	負債及び純資産合計	127,340,404

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	44,423,591
業務費用	20,409,847
人件費	5,608,820
職員給与費	3,945,563
賞与等引当金繰入額	367,821
退職手当引当金繰入額	147,775
その他	1,147,661
物件費等	13,889,065
物件費	6,304,199
維持補修費	2,723,772
減価償却費	4,455,806
その他	405,287
その他の業務費用	911,962
支払利息	422,016
徴収不能引当金繰入額	32,422
その他	457,524
移転費用	24,013,744
補助金等	20,378,982
社会保障給付	3,600,903
その他	33,860
経常収益	2,627,039
使用料及び手数料	1,496,385
その他	1,130,654
純経常行政コスト	41,796,552
臨時損失	405,332
災害復旧事業費	-
資産除売却損	403,276
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,056
臨時利益	271,583
資産売却益	193,482
その他	78,101
純行政コスト	41,930,302

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	56,801,154	126,090,730	-69,410,471	120,895
純行政コスト(△)	-41,930,302		-41,930,130	-171
財源	40,893,206		40,893,206	-
税金等	25,522,433		25,522,433	-
国県等補助金	15,370,773		15,370,773	-
本年度差額	-1,037,096		-1,036,924	-171
固定資産等の変動(内部変動)		-3,657,694	3,657,694	
有形固定資産等の増加		1,563,012	-1,563,012	
有形固定資産等の減少		-5,480,303	5,480,303	
貸付金・基金等の増加		3,967,742	-3,419,152	
貸付金・基金等の減少		-3,708,144	3,159,555	
資産評価差額	33,328	33,328		
無償所管換等	191,064	191,064		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-938	766	-1,703	-
その他	204,809	-240,861	445,669	
本年度純資産変動額	-608,832	-3,673,396	3,064,735	-171
本年度末純資産残高	56,192,322	122,417,334	-66,345,736	120,723

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	40,028,879
業務費用支出	16,015,135
人件費支出	5,464,413
物件費等支出	9,702,565
支払利息支出	422,016
その他の支出	426,140
移転費用支出	24,013,744
補助金等支出	20,385,989
社会保障給付支出	3,593,896
その他の支出	33,860
業務収入	42,610,980
税込等収入	24,597,445
国県等補助金収入	15,335,878
使用料及び手数料収入	1,499,654
その他の収入	1,178,003
臨時支出	238,264
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	238,264
臨時収入	5,286
業務活動収支	2,349,123
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,708,198
公共施設等整備費支出	400,306
基金積立金支出	1,373,070
投資及び出資金支出	932,822
貸付金支出	2,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,227,979
国県等補助金収入	59,687
基金取崩収入	1,512,519
貸付金元金回収収入	571,561
資産売却収入	555,619
その他の収入	528,593
投資活動収支	519,780
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,445,517
地方債等償還支出	4,442,336
その他の支出	3,181
財務活動収入	2,740,945
地方債等発行収入	2,740,945
その他の収入	-
財務活動収支	-1,704,573
本年度資金収支額	1,164,330
前年度末資金残高	3,570,541
比例連結割合変更に伴う差額	-4,768
本年度末資金残高	4,730,103
前年度末歳計外現金残高	34,595
本年度歳計外現金増減額	2,813
本年度末歳計外現金残高	37,408
本年度末現金預金残高	4,767,511

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価
- ② 出資金
 - 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	30年～60年
物品	3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
長期延滞債権・未収金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち湯沢市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込み額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

資金の範囲としては、現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の処理

消費税等の処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、下水道事業会計、(株)小町の郷、(株)皆瀬村活性化センターについては、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 連結会計財務書類の対象範囲

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
湯沢雄勝広域市町村圏組合 （一般会計）	一部事務組合	経費負担割合 による比例連結	73.0609%
湯沢雄勝広域市町村圏組合 （湯沢雄勝ふるさと市町村圏基金特別会計）	一部事務組合	出資割合 による比例連結	68.2%
秋田県市町村総合事務組合 （退職手当事務）	一部事務組合	みなし連結	—
秋田県市町村総合事務組合 （消防団員等公務災害補償事務）	一部事務組合	経費負担割合 による比例連結	8.547%
秋田県市町村総合事務組合 （非常勤職員等公務災害補償事務）	一部事務組合	経費負担割合 による比例連結	1.021%
秋田県市町村総合事務組合 （学校医等公務災害補償事務）	一部事務組合	経費負担割合 による比例連結	5.263%

(注記 2)

秋田県市町村総合事務組合 (交通災害共済事務)	一部事務組合	掛金負担割合 による比例連結	9.358%
秋田県市町村会館管理組合	一部事務組合	経費負担割合 による比例連結	5%
秋田県後期高齢者医療広域連合	広域連合	均等割及び人口割 による比例連結	4.54%
(株)小町の郷	第三セクター	全部連結	—
(株)皆瀬村活性化センター	第三セクター	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部時事務組合及び広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
ただし、秋田県市町村総合事務組合（退職手当事務）については、連結財務書類の貸借対照表に湯沢市の持分相当の退職手当に係る基金及び退職手当支給準備金（退職手当引当金）を計上して連結したものとみなしていません。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計については、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払いがあった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。